

連結パッケージデータを活用した グループ会社における不正リスク モニタリング

EY新日本有限責任監査法人
Forensic & Integrity Services (Forensics)

近年、グループ会社における不正の発覚が増えていることから、多くの企業で不正リスクに対応するためのグループ管理の重要性がますます高まっています。特に海外グループ会社のマネジメント層が現地採用される、あるいは買収会社のオーナーがそのままマネジメントトップとなる場合には、現地マネジメント層が会社の絶対的な権力を握り親会社のグリップが効かなくなるというケースが多く見られています。このような状況では、個人的な利益のために億単位の購買不正や利益相反取引が行われていたことが後に発覚するケースもあります。親会社の管理が行き届きにくい場所であるからこそ不正リスクは高まり、それ故ステークスホルダーからのグループ管理の要求も強まる傾向にあります。

また、2023年11月20日に成立した「金融商品取引法等の一部を改正する法律」によって四半期報告書制度が廃止され、

決算短信に一本化されました。これに伴い会計監査人による1Q/3Qのレビューがなくなることから、グループ会社の虚偽表示リスクに対応できるような会計ガバナンスを強化する新たな取り組みも求められています。

上記のような状況を踏まえ、EYの不正リスク対応チームであるForensic & Integrity Services (Forensics) では、グループにおける不正リスクモニタリングを実現するための連結パッケージデータを活用したデータ分析サービスを提供しています。分析の結果、高リスクと判断されたグループ会社を対象に、リスクの高い領域に対して追加のデータ分析を行い、その結果を踏まえEYの海外メンバーを活用した現地往査を組み合わせたサービスを提供することも可能です。

グループ会社不正リスクモニタリングの特長



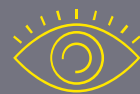
不正リスクシナリオの 観点から分析

EYのプロフェッショナルがこれまで実際に調査を行い確認した不正にまつわる具体的な事例や手口などを参考に、さまざまな不正リスクシナリオをデータ分析に織り込み、外部の目線からグループ会社の会計上の異常値を検出します。



クイックな対応

既に親会社に蓄積されている連結パッケージデータを使用するため、グループ会社から追加で情報を収集する工程を必要とせず、短期間で分析を開始することができます。



「見られている」という けん制効果

管理・監督が手薄になっているグループ会社に対し、本社からデータ分析結果を踏まえたモニタリングを実施することで、見られているという意識を植え付けるけん制効果が期待できます。



Building a better
working world

連結パッケージデータを活用したデータ分析サービスの標準的な流れ

マクロ分析

連結パッケージデータ分析による高リスクグループ会社の抽出

- EYの主要な会計監査エンゲージメントにおいて導入が必須とされている分析ツールを活用し、グループ会社の会計不正リスクを分析
- 前期比較といった短期的な視点に加え、時間軸に沿った中長期的な推移分析などにおいて、さまざまな不正リスクシナリオを用いた傾向分析を行い異常点を検知
- EYの不正調査や会計監査のプロフェッショナルによる分析レポートを提供



ミクロ分析

(オプション・サービス) 取引データなどの分析による高リスク取引の抽出

- マクロ分析で高リスクと判断された会社から取引レベルのデータを受領し追加分析を実施
- 不正リスクシナリオや統計的手法に基づき取引単位での異常点を検知
- EYの不正調査や会計監査のプロフェッショナルによる分析レポートを提供

(オプション・サービス) 現地往査による実状確認

- EYの現地メンバーにより往査を実施し、高リスク取引のテストングを実施
- 結果について発見事項と改善提案を含む報告書を提出

お問い合わせ先

EY新日本有限責任監査法人 Forensic & Integrity Services (Forensics)

Tel: 03 3503 3292 Email: forensics@jp.ey.com URL: ey.com/ja_jp/forensic-integrity-services

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」をパーパス(存在意義)としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくはey.com/ja_jp/people/ey-shinnihon-llcをご覧ください。

© 2025 Ernst & Young ShinNihon LLC.
All Rights Reserved.
ED MMYT

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp